

バイオ炭農地施用で農作物の付加価値向上を目指す！ 下川運輸株式会社(下川町)

【組織等の概要】

- 業種：運送業のほか、多方面に事業を展開
- 代表取締役：川島 大助
- 設立年：昭和52年
- 販売先：主に下川町内の飲食店・製造者(小麦粉)
- 主な活動内容：下川バイオマス発電所の運営受託、副産物のバイオ炭の販売、子会社(株)サンテックでの農地施用、農作物販売
- 販売連絡先TEL：01655-4-2531
- ホームページURL：<https://shimoun.co.jp/>



○協力農場でのバイオ炭の農地施用の様子

【取組の経緯と概要】

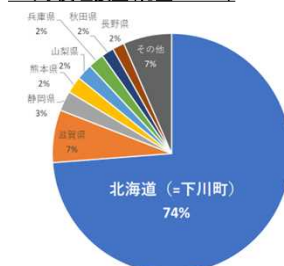
- ◆ 平成31年から下川町内のガス化型木質バイオマス発電施設の管理運営を請け負う中で、副産物として生成するバイオ炭を資源として有効活用しようと、農業利用を始めた。
 - ◆ バイオ炭の農地施用によりカーボンマイナス(※)を行うとともに、農作物の付加価値の向上を目指しており、地元の小麦生産者と協力して取り組んでいる。
 - ◆ バイオ炭を施用した畑から収穫された小麦を100%使用した小麦粉を令和5年5月に製品化。はるゆたか(強力粉)ときたほなみ(薄力粉)の2種類で、小袋1kgと業務用25kgで販売する。パッケージには炭を意識したデザインや、バイオ炭による炭素貯留をわかりやすく示したイラストを用いている。
 - ◆ 下川町の製麺業者と連携してエコなそうめんとしてふるさと納税返礼品を開発し、カーボンオフセット付商品として販売予定。
- ※カーボンマイナス：地表上の炭素総量を減少に導くこと。

【取組の成果】

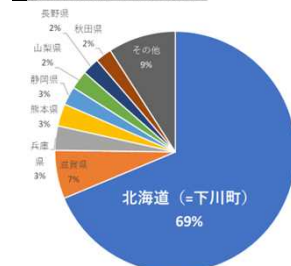
- 農地約13haにバイオ炭を137t施用して170t-CO₂相当のJ-クレジットを創出((一社)日本クルベジ協会に参画)。令和3年度のバイオ炭J-クレジット都道府県全体の認証総量247t-CO₂のうち約70%(170t-CO₂)が下川町での実績。名実ともに日本一の施用量となった。

都道府県別施用量(令和3年度・J-クレジット申請分)

バイオ炭埋設量(総量:186.2t)



CO₂換算量(247.7t-CO₂)



※北海道施用の全量が下川町。下川町施用の99.9%が下川運輸(株)
情報元：一般社団法人日本クルベジ協会

【取り組む際に生じた課題と対応方法】

- 発電所由来のバイオ炭は粒子が細かく比重が軽いため、風と一緒に舞ってしまい施用が難しい。
⇒ ペレット化や堆肥製造の副資材として活用することを検討中。
- 国内企業間でのJ-クレジット売買が活発化していないため、売上げが伸びない。
⇒ J-クレジット販売のみでなく、小麦粉等の商品にJ-クレジットを付加し、その商品を消費者が購入することで地球温暖化対策に貢献できることをアピールしたい。

【今後の展望】

- バイオ炭の農地施用は、施用によるJ-クレジット創出のみでなく、その農産物を高付加価値で販売し農業者に利益還元できるかが継続の鍵。バイオ炭のカーボンマイナスの価値を、より多くの人に理解してもらい、まずは環境意識の高い消費者に商品を届けていきたい。
- 行政とも協力して地域でのバイオ炭の取組の輪を広げ、地産地消や食育という観点でもバイオ炭施用農作物を利用していきたい。

参考資料(下川運輸(株)提供)



○ 発電所由来のバイオ炭



○ 炭素貯留 証明書



北海道下川町産
はるゆたか 100%
未来のために、
炭を畑に埋めて
育てた小麦です。

○ 炭を意識した小麦粉パッケージ



北海道下川町産
きたほなみ 100%
未来のために、
炭を畑に埋めて
育てた小麦です。



○ バイオ炭の農地施用説明イラスト